

世界を知る

2022.10.21

世界全体

感染者数
6億2319万1879人
死者数
656万2338人

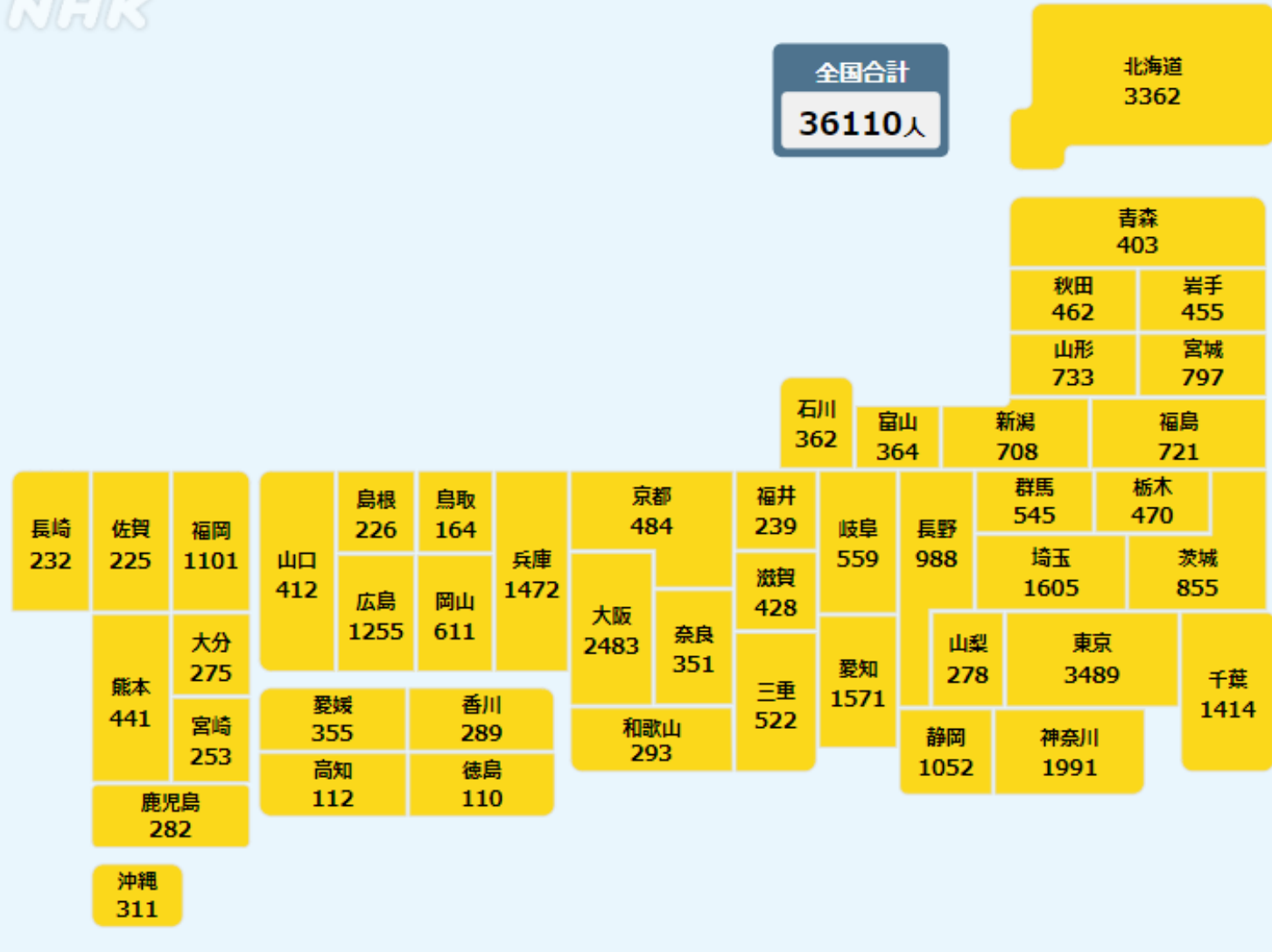
世界全体

感染者数
6億2630万9894人
死者数
657万3040人

i この地図について



感染者数 死者数



東京都 ▼

● 1日ごとの発表数 ○ 累計

55500 (人)

44400

33300

22200

11100

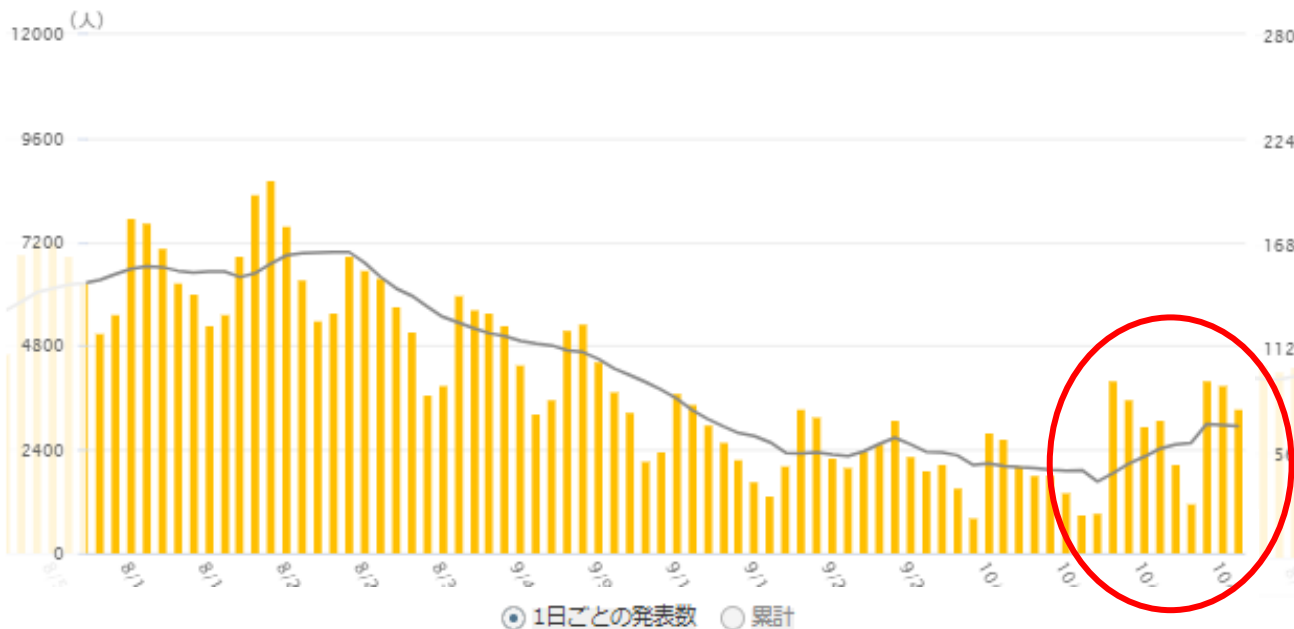
0

東京は完全に下げ止まっている
第8波にはまだ入っていない
今日から全国旅行支援開始

8/1 8/2 8/3 8/4 8/5 8/6 8/7 8/8 8/9 8/10 8/11 8/12 8/13 8/14 8/15 8/16 8/17 8/18 8/19 8/20 8/21 8/22 8/23 8/24 8/25 8/26 8/27 8/28 8/29 8/30 9/1 9/2 9/3 9/4 9/5 9/6 9/7 9/8 9/9 9/10 9/11 9/12 9/13 9/14 9/15 9/16 9/17 9/18 9/19 9/20 9/21 9/22 9/23 9/24 9/25 9/26 9/27 9/28 9/29 9/30 10/1 10/2 10/3 10/4 10/5 10/6 10/7 10/8 10/9 10/10 10/11 10/12 10/13 10/14 10/15 10/16 10/17 10/18 10/19 10/20 10/21 10/22 10/23 10/24 10/25 10/26 10/27 10/28 10/29 10/30 10/31

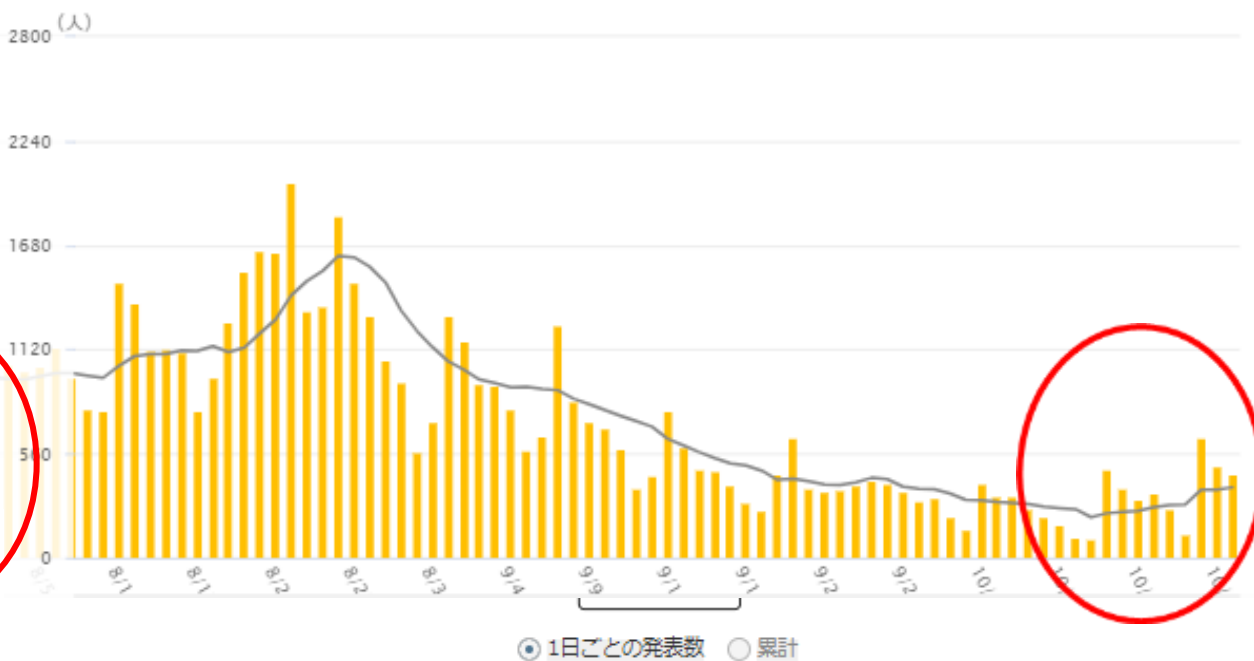
北海道

● 1日ごとの発表数 ○ 累計

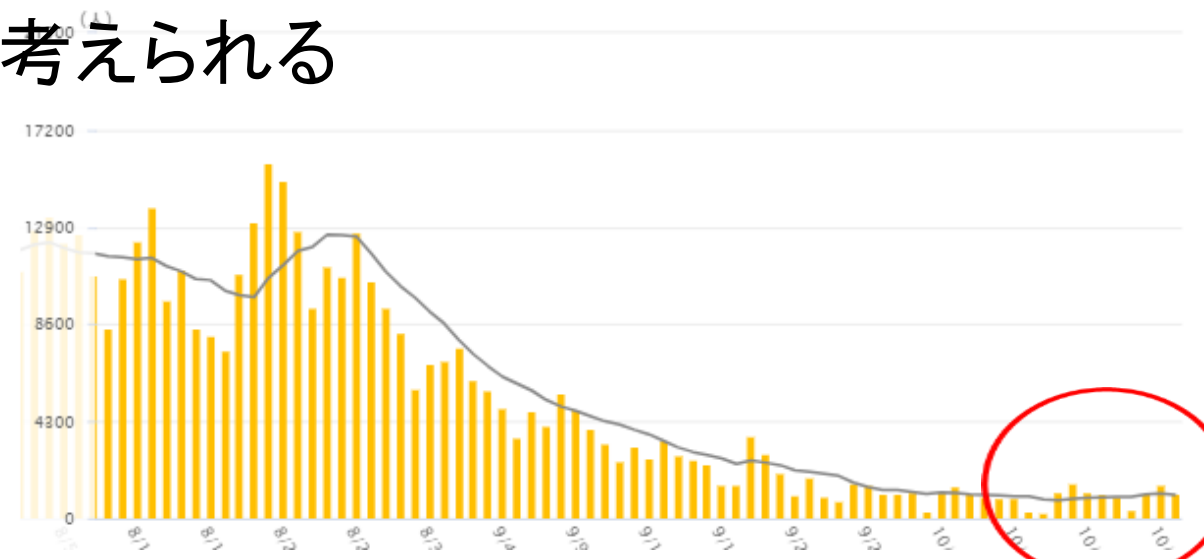


岩手県

● 1日ごとの発表数 ○ 累計



気温が深く関連していると考えられる



日本国内のワクチン接種状況

1回目 (104,253,757人) 81.4%

2回目 (102,898,617人) 80.4%

3回目 (82,879,746人) 65.8%

4回目 (37,935,829人)

全国 オミクロン株対応ワクチン接種 全人口に占める割合

接種者 (2,956,520人) 2.3%

まだ始まったばかりなので接種数は少ない
政府も接種間隔を3か月と変更してきた
インフルエンザワクチン 65歳以上は無料？

一週間を振り返って

- 10月14日 中国の貿易統計が発表されないのは異例
- 10月15日 ロシア軍 ベラルーシに進駐 キーウ攻撃準備か
- 10月16日 大阪富田林のたんじり祭りで女性がケガ
- 10月17日 子ども政策予算倍増 骨太の方針の1つ
- 10月18日 大徳寺方丈解体修理で400年前の瓦発見
- 10月19日 ヘルソン州の統治権を軍に移行と親口派
- 10月20日 トラス首相の支持率7% 減税政策失敗
- 神戸家裁 児童連続殺傷事件資料廃棄

1635年に完成した方丈 その後解体修理等が
なされていないのでノミはこの時のものと断定

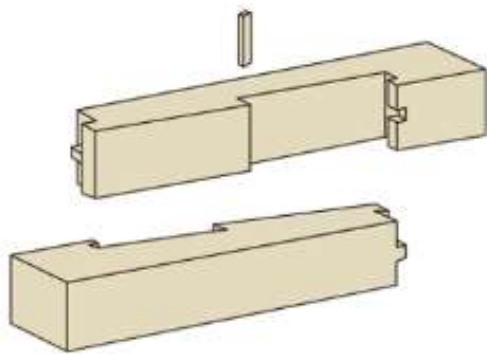




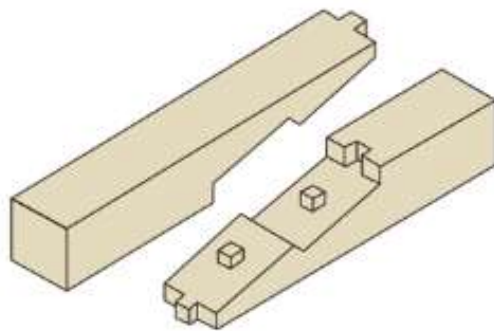
鑿 種類



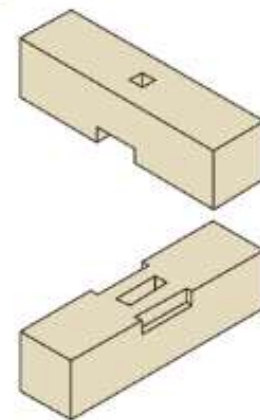
金輪継ぎ



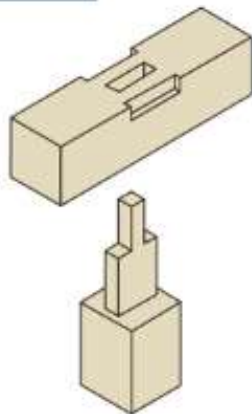
台持ち継ぎ



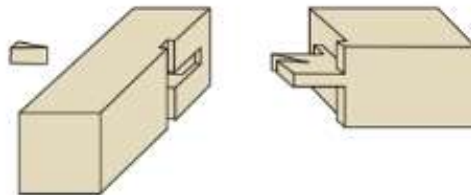
渡り顎



二重ほぞ仕口



土台隅ほぞ差し仕口

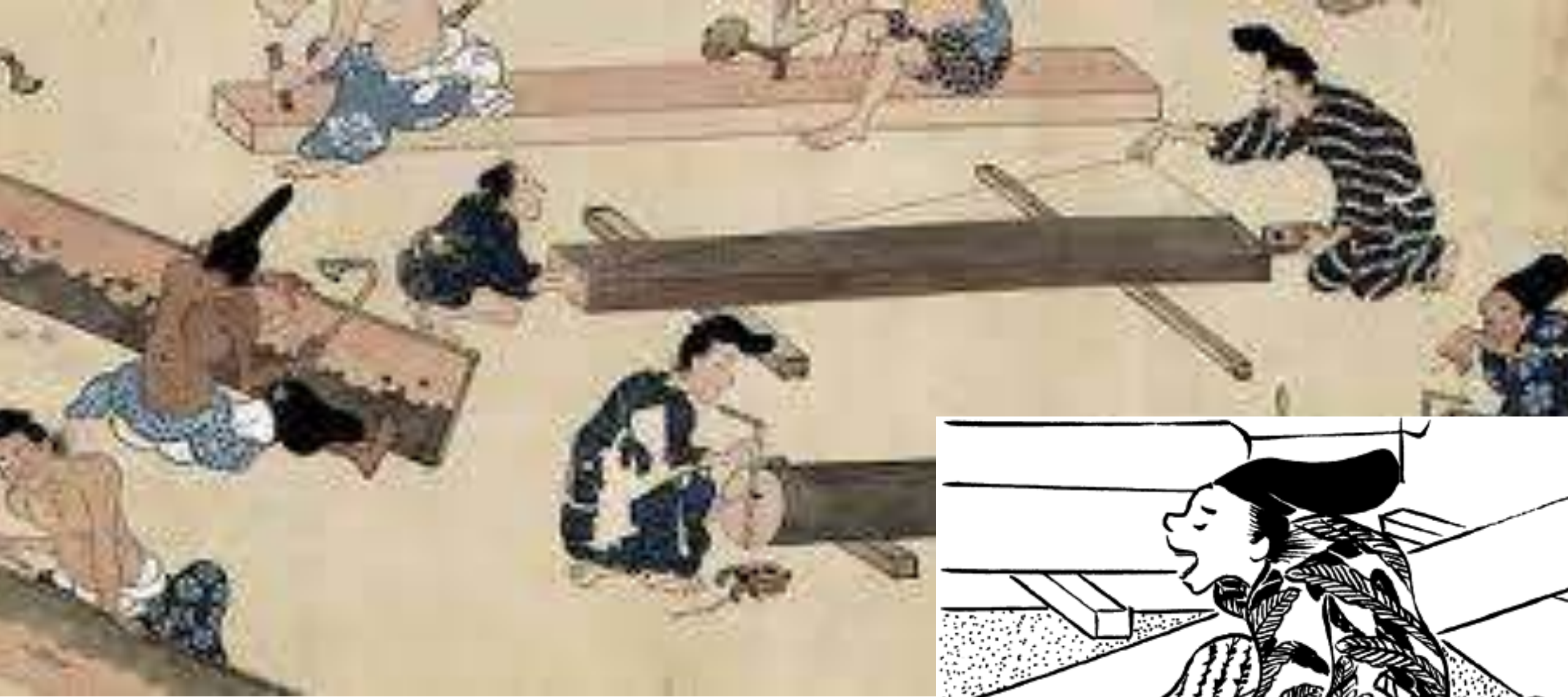


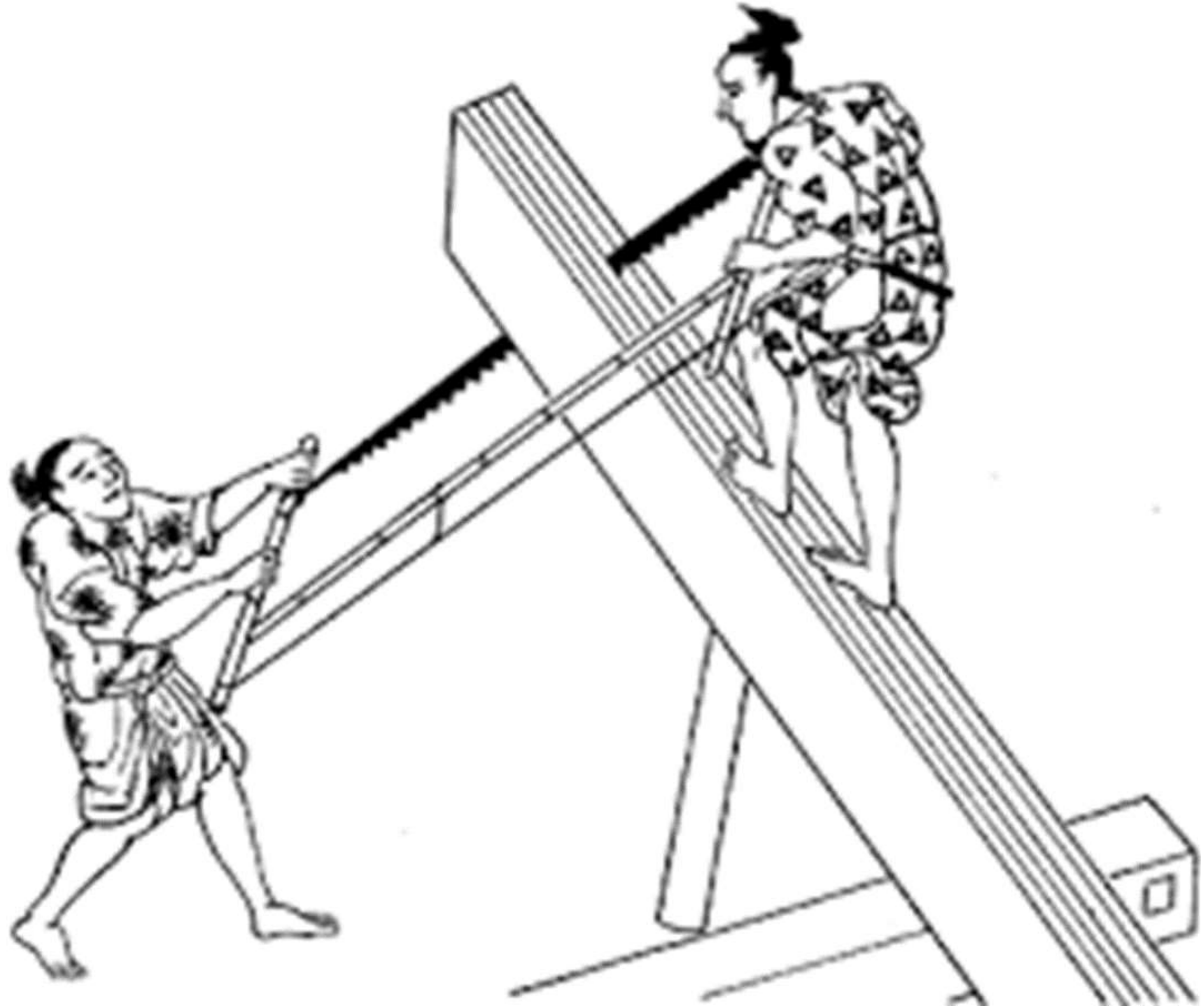
日本の宮大工はこのよ
うな木組みをノミ一本で
加工する技術を持つ



のみ（鑿）

- 木材、石材、金属などに用いる切削加工の工具
- 新石器時代から石を成型するのに利用
- 金属ノミは日本には弥生～古墳時代に大陸から渡来
- 元々は両刃であったようだ
- ノミは日用道具であったので保存されることはなかった
- 鎌倉時代のノミに両刃が見られる
- 今回江戸時代もあったことが分かった
- 縦引き鋸の出現前は木材を割るのに利用された





阿波國 高松藩 御用 御用 御用
七上

阿波國 高松藩 御用 御用 御用



旧統一教会問題が進展

旧統一教会に質問権行使へ、岸田首相「厳正に対処」

〔東京 17日 ロイター〕 - 岸田文雄首相は17日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対し宗教法人法に基づく質問権を行使すると表明した。消費者庁の検討会が同日、解散命令請求も視野に質問権の権限を行使する必要があると提言。政府の電話窓口で金銭トラブルなど1700件以上の相談が寄せられたこともあり、実態把握のため調査を進める。

岸田首相は午前の衆議院予算委員会で「国民の政治への信頼を傷つけたことを率直にお詫びしなければならない」と答弁。「社会的に問題が指摘されている団体に関し、政府として宗教法人法を含め、関係法令との関係を改めて確認しながら厳正に対応する」と語った。宮崎政久委員（自由民主党）の質問に答えた。

報告聴取・質問権を行使する基準を明確にするため、文部科学省が専門家会議を設置し、25日にも検討を開始する。永岡桂子文部科学相は「その基準に則り、宗教法人審議会に意見を聞いた上で、行使すべく手続きを進めていく」と述べた。

- 旧統一教会の今までの行いに対して質問権行使へ
- 宗教法人法
- 1951年施行
- 宗教活動以外の事務運営について規定

岸田首相 旧統一教会対応を変更

NEWS

NEWS



渦中の山際大臣の発言に疑問



文化庁が25日に専門家会議の初会合。調査の基準などを議論

文部科学相が宗教法人審議会に調査について諮問

旧統一教会の業務や管理運営を調査

法令違反が確認されれば所轄庁が裁判所に解散命令を請求

裁判所の解散命令が出れば宗教法人格を剥奪

- 1995年 オウム真理教事件を経て宗教法人法改定
- 運営面の透明化を図る狙い
- 業務に関して報告を要求
- 収益を宗教法人以外で使
- 宗教団体の要件を欠く
- 解散事由に該当する疑い



- 事前に質問し審議会で議論
- 違反があれば裁判所に解散命令を請求

宗教法人法に基づいて

- 質問権を行使するには事前にしっかりした調査必要
- 文化庁が行う
- 文科大臣によると8名の専任スタッフを置くという
- 捜査権は無い 資料請求についても強制力なし
- 質問権を行使しても回答は任意 偽証の罰金10万円
- 岸田首相は年内には質問するという
- もし違反があった時には裁判所へ
- 裁判結果が出るまでの時間は不明

旧統一教会側、自民議員に「政策協定」 選挙支援見返りに署名求める

10/20(木) 5:00 配信

朝日新聞
DIGITAL



世界平和統一家庭連合（旧統一教会）が入る建物＝東京都

「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」の友好団体が今年の参院選や昨年の衆院選の際、自民党議員に対し、憲法改正や家庭教育支援法の制定などに賛同するよう明記した「推薦確認書」を提示し、署名を求めていることが分かった。選挙で支援する見返りに教団側が掲げる政策への取り組みを求めたもので、「政策協定」ともいえる内容だ。文書に署名した議員もいた。

【写真】推薦確認書の一部。自民議員側は「踏み込んだ関係を求められた」と証言

朝日新聞が確認できただけで、衆参計5人の自民党議員が署名を求められていた。教団関係者も確認書の存在を認めた。確認書を提示された議員は5県にまたがり、教団側が国政選挙を通じて、幅広い地域で政策実現の働きかけをしていた可能性がある。教団関係者は取材に、全国各地で数十人規模に署名を求めたと証言している。自民党は所属議員に教団側との接点について調査し9月に結果を公表したが、確認書の存在には触れていない。

- 旧統一教会は昨年の衆議院選挙や今年の参議院選挙での支援に対して政策協定締結
- 憲法改正、安全保障体制の強化
- LGBT問題、同性婚
- 日韓トンネルの実現
- 共産主義勢力の攻勢を阻止

推薦確認書（政策協定）を締結

- 当選すればこの協定を実行しなければならない
- もし実行しなければ問題になる



- 旧統一教会が見返り無しに協定を結ぶはずはない
- この確認書を締結したのは最低5名（20数名とも）
- この確認書を見せられて締結しなかった候補者も
- これは自由民主党だけの話なのか
- 野党側では今のところ報告はない

旧統一教会の浸透力の強さ

- 家庭教育支援法及び青少年健全育成基本法の制定
- この問題は地方議会で前々から取り上げられている
- すでに多くの自治体で法案が成立している
- 例 熊本県 2012年 家庭教育支援条例を制定
- 住民からの請願を受けて議員が議会へ法案提出
- 請願の提出者は「一般社団法人熊本ピュアフォーラム」
- 法人代表は旧県教育長
- 旧統一教会との関連を知らずに請願を受理

昨日旧統一教会が反論

- 政府が行おうとしている方針にしっかりと受け止める
- 法令が作られたらそれを遵守する
- 今後法令違反にならないように十分注意する



- すでに教会側として改革を推進している 昨日は男性のみ
- 2世信者を全教区の1/3の教会長に就任させる
- 第三者リーガルチームの編成 アメリカの弁護士2名
- 現在報道されている事はうがった見方をしている

教団側も政府もスッキリしない

- 教団側は自分たちが推薦する人物がどのような人でどのような考えを持っているのかを知る必要があった と勅使河原本部長
- 政策を押し付けたことはない
- 政府も外部からの圧力によって政策を作成することはしない
- 教団側の思惑とは無関係に政策を決定している
- 余りに似通った政策が策定されているのはなぜ？

中国共产党大会

習近平を批判する横断幕



共産党大会寸前の13日 北京

- 歩道橋の欄干に横断幕が貼られた
- 「PCR検査は要らない、ご飯が欲しい」
- 「ロックダウンは要らない、自由が欲しい」
- 「独裁者、習近平を辞めさせろ」など
- 直ぐに警察によって撤去
- 貼りだした人物は警察に連行された



- 共産党報道官は「知らない」と答える
- 国内のニュースにも報道されず

情報統制

- 10月16～22日
 - 5年毎の共産党大会が開催
 - 習近平総書記が5年を振り返って躍進を強調
 - 小康社会実現
- ↓
- 今後は社会主義現代化強国実現のための5年である

習氏、「中国式現代化」強調

米欧と異なる発展追求

第20回中国共産党大会が16日、北京で開幕した。習近平総書記(国家主席)は政治報告で「中国式現代化」という考え方を強調し、米欧のモデルとは異なる発展の道を進む方針を打ち出した。中台統一については「党の歴史的任務だ」とあらためて言明。平和統一を目指しつつ、武力行使も「放棄しない」とした。

▼2面||強硬論

4面||政治報告の背景は

6面||社説

中台統一「武力放棄せず」

共産党大会開幕

党大会は5年に1度開かれる最重要会議で、人事や党の長期方針を決める。人事面で慣例を破り3期目標投が確実視される習氏は、強国化と祖国統一の道を進む方針を報告で示した。

政治報告は、習指導部が中国の長年の目標だった「小康社会(ややゆとりのある社会)」を実現するなど、「歴史的な勝利を勝ち取った」と自賛した。その上で、前回党大会で掲げた「社会主義現代化強国」の実現に向け、今後の5年を「難となる時期」と位置づけた。

そのための重要な考え方が、中国式現代化だ。「中国の国情に基づいた特色のあるもの」で、14億の人口を抱える中国の発展の道筋には「必然的に独自性がある」と強調。米欧と異なる制度や理念に基づく発展モデルを追求する姿勢だ。

この中国式現代化で目指すべき目標として、共産党の一元指導体制を堅持▽質の高い発展▽「共同富裕(共に豊かになる社会)」の実現——などを挙げた。

台湾問題については、平和統一の実現に向け「最大の努力を尽くす」としつつ、外部からの干渉や台湾独立勢力に対しては「決して武力行使の放棄を約束しない」と言葉が強めた。5年前にはなかった表現だ。

対立が長引く米欧を念頭に立した諸課題への言及も目立った。米欧などとの技術をめぐ



16日、中国共産党の第20回党大会で政治報告をする習近平総書記||新華社

- 今世紀半ばまでに社会主義現代化強国を建設する
- 習氏の政治報告の骨子
- 核心技術をめぐる争いに勝利する
- 共同富裕を着実に進める
- 世界一流の軍隊の建設を加速する
- (中台)統一は党の歴史的任務。決して武力行使の放棄を約束しない
- 人類運命共同体の構築を推進

10月16日 共産党大会が開かれる



第20回中国共産党大会

- 大会の最初に習近平氏の演説があった
- ゼロコロナ政策は「人民の戦争」であり、封じ込めに成功したので緩和するつもりはない
- 台湾問題については、「武力行使を放棄するとは決して約束しない」「我が国の完全な統一は実現しなければならず、それを実現する」とした
- 香港問題について「混沌から統治」実現で良かった
- 政府内で起きた問題については全て取り除いた
- 毛沢東に並ぶ地位かそれ以上を狙った大会である

習近平体制を確立

- 2018年、2期10年とする国家主席の任期を撤廃し、習氏の終身政権を事実上可能にしている
- 今回の党大会で中国共産党総書記、中央軍事委員会主席に選出されるはず
- 後に国家主席に選出され中国の3大権利を手中に
- 専制主義を行いながら自ら民主主義と言っている



- ウクライナ侵攻の結果にも大きく影響される

イギリス国内の中国総領事館前での暴力事件

NEWS



中国の怖さか

- スペインのセーフガード・ディフェンダーズが報道
- 中国は世界各国54か所に警察組織を設置している
- 中国公安部が世界22か国にサービスステーション設置
- 日本も東京に設置されているという
- 海外居住の中国人による詐欺・通信詐欺・オンライン詐欺を取り締まるため 9月に新法制定 12月から施行
- 類似する活動は中国以外の多くの諸国の大使館でも実施しており何ら問題にされるべきではない

日本では話題になることはない

- 世界各地に中国人街が形成されていることから必要性はわかる
- 香港での取り締まり強化から多くの人々が海外へ
- 現在中国人の海外留学も多い
- 華僑と違い、新たな移住者は経済的に裕福
- インターネットの普及によりネット犯罪が増加
- 逮捕・拘束という事ではなくあくまでも勧告や説得
- 21年4月～22年7月までおよそ23万人が帰国

放置して良い問題なのか

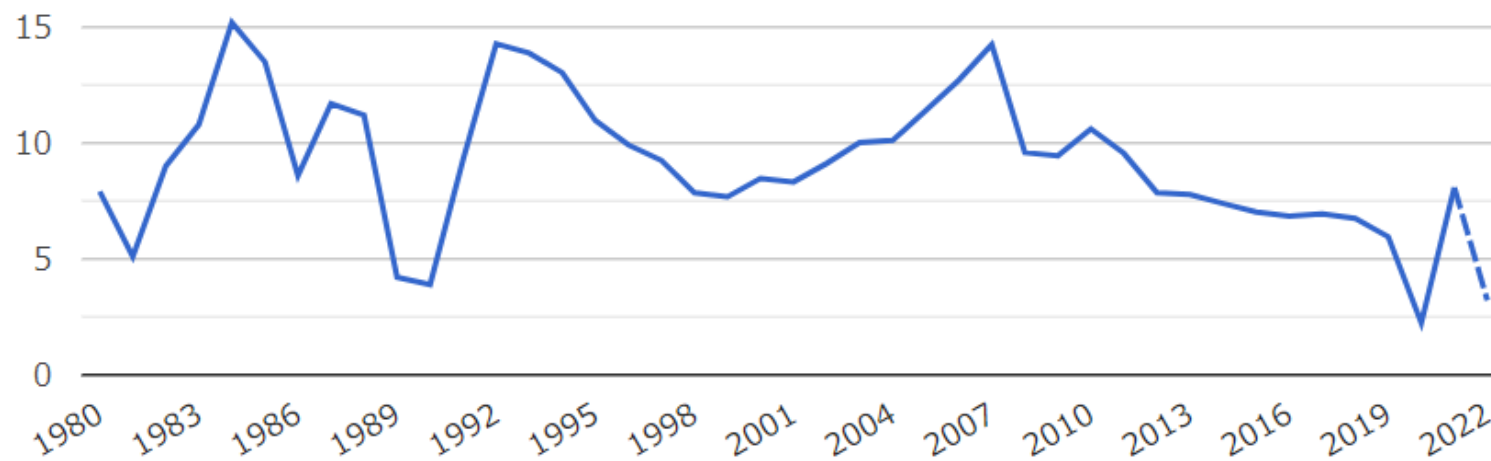
- 帰国すれば刑事訴追を覚悟しなくてはならない
- それでも23万人が帰国ということは
- 勧告・説得ではなく脅迫など高圧的な事案が想像される



- 中国国内で家族や親族に対する様々な迫害
- 人権侵害を伴った警察活動である可能性が高い
- 私たちも知る必要があること

中国経済は大丈夫なのか

- 今回の共産党大会の時期に公表されるはずの第三四半期のGDP成長率が公表延期 消費者物価指数は発表済み
- 小売り売上高 不動産関連指標も延期
- 共産党大会で発表すると影響大との判断か？
- 国家統計局は発表日程は未定と発表



長引く新型コロナの影響

- 党大会で新型コロナ対策は成功
- 習近平批判につながっている
- それを押さえこんでいる
- 今まで順調に経済成長してきた

> 今後も堅持

習近平の看板政策＝メンツ

- 減速するという事は習近平のメンツをつぶすことに
- まずは3期目継続を決定してからということか

中国経済の先行きが心配

- 中国の経済成長の基盤になっているもの
- 国民の貯蓄
- 中国政府は国民の生活向上より経済成長を優先
- 社会福祉にはあまり注力していない

公的年金制度なし

一人っ子政策 高齢社会へ

- 投資による成長を優先
- 経済インフラ 鉄道や高速道路 高層マンションなど
- すでに限界に達していると考えられる

中国経済の原動力は

- 国民の貯蓄 中国の貯蓄率 45.5% (2021) 2000兆円越え
- 高いと言われる日本 29.7% (2021)
- EU 24.4% 韓国 32.3% アメリカ 20.0%
- 投資が投資を呼ぶ 金利が低かった > 国民が投資に向かう
- 2000年代 「世界の工場」といわれるようになった
- 日本を抜いて世界第二位の経済大国へ 2050年には1位へ
- 中国政府は経済成長優先で過剰投資を行う
- 2021年の債務残高 30兆5000億元 626兆5000億円

地方が苦しくなっている

- 国から目標を設定されそれをクリアするために投資
- 2010年頃から税収の伸び率を債務が上回るように
- 地方政府の累計債務残高は30兆5000億元
- 税収を補うために地方債を発行
- 地方債の累計発行額は6兆474億元
- 中国のGDP 98.9兆元
- 新型コロナの影響で経済が低迷
- 現状では借金体質からは立ち直れない

中国経済を見る

豊かさは国民が実感できるものであるべき

